

I. 予備調査について

I-1. 事業管理者のプロフィール

| | | | |
|---------------|-----------------|--------|----------------------------|
| 団体名 (代表者名) | 一般社団法人 山梨県建設業協会 | | |
| 所在地 | 山梨県甲府市丸の内1-13-7 | | |
| 電話番号 | 055-235-4421 | E-mail | honbu@y-kenkyo.or.jp |
| FAX番号 | 055-233-9572 | URL | http://www.y-kenkyo.or.jp/ |
| 設立年月日 | 昭和8年1月 | 担当者名 | 常務理事・事務局長 飯野 敏 |

I-2. 申請時の事業概要

1. 山梨県建設産業担い手確保・育成ネットワーク協議会の設置調査及び会員等の意識調査
2. 県内及び近県の建設訓練施設の現状調査及び、会員等の利用希望調査並びに活用方策の検討
3. (一社)山梨県建設業協会及び(一社)山梨県建設産業団体連合会の傘下会員企業・団体における求人・就職・定着状況などの調査、並びに高校・大学などの就職活動・結果の状況調査を、定期的かつ合理的に行なうためのツールとして、アンケート集計Webシステムを構築する費用及び調査結果等印刷製本する費用

II. 調査結果

II-1. 実施した調査内容

※調査を行った事項について、具体的に記入してください。

- ・ 県内及び近県の教育訓練施設におけるカリキュラム内容の調査
- ・ 県内の総合建設業者（山梨県建設業協会会員290社）及び専門工事業者（山梨県建設産業団体連合会加盟企業232社）を対象に担い手確保・育成対策に関する基礎（意向）調査を実施。
（調査票配布数522社、有効回収数334社、回収率63.9%）
- ・ 近県の先進事例（建設産業専門団体関東地区連合会及び埼玉県建設産業団体連合会）の視察研修。

Ⅱ－２．地域教育訓練ネットワーク構築について

※団体等と連携し、教育訓練組織のネットワーク連携の可能性について記入してください。

平成 28 年 8 月 5 日以下の団体メンバーで協議会を結成した。

山梨県建設産業担い手確保・育成地域連携ネットワーク協議会メンバー

- ・ 山梨労働局職業安定部
- ・ 国土交通省関東地方整備局甲府河川国道事務所
- ・ 山梨県県土整備部県土整備総務課建設業対策室
- ・ 山梨県産業労働部産業人材育成課
- ・ 山梨職業能力開発促進センター
- ・ 富士教育訓練センター
- ・ 山梨大学工学部土木環境工学科
- ・ 山梨県高等学校工業教育部会
- ・ (一社) 山梨県建設業協会

Ⅱ－３．教育訓練体系の内容について

※教育訓練施設の確保やカリキュラム・教材・講師等について調査内容を記入してください。

- ・ 各社の要望に応じたオーダーメイドの訓練に対応できるかどうか、富士教育訓練センター等を中心として今後、検討していく。
- ・ 建設業労働災害防止協会山梨県支部と連携し、各社のニーズに沿う建設業に特化した資格取得教育訓練の実施。
- ・ 労働局と連携し、各種助成金の活用セミナーを実施。

(利用可能な訓練施設及び訓練内容項目)

- ・ 富士教育訓練センター (各種技能講習、安全衛生教育、資格取得対策、新入職教育等)
- ・ 建設業労働災害防止協会山梨県支部 (各種技能講習)
- ・ 山梨県立峡南高等技術専門校 (造園科、玉掛技能講座、新入社員講座)
- ・ 山梨職業能力開発促進センター (建築CAD科、住宅施工科、電気設備技能科)

(今後新たに構築する教育の仕組み)

- ・ 上記訓練施設または山梨県建設会館研修室を利用して、各訓練施設の常勤講師のほか、建設業関連団体 (建設業振興基金、保証会社、建災防、調査会、適正取引推進機構等) から講師を集めて実業高校生や入社 1～2 年目の技術者・技能者、35 歳以下の技術者・技能者を対象にした研修会を行う。
- ・ カリキュラムや教材については、既存のものを活用することを基本に、オリジナルテキストの利用も検討しながら実施して行く。

Ⅱ－４．その他周辺事業について

※その他広報活動などはここに記入してください。

- ・地元専門誌「山梨建設新聞」の特集号（9/16 付－建設業の未来へ－）に担い手確保・育成に関する記事（5 段組）を掲載した。
- ・山梨県建設業協会ホームページ（会員専用ページ）へ協議会の活動報告等を掲載。

Ⅱ－５．実施事業への移行について

※実施事業に移行できるかどうか。誰とどのようなことをしたいか等大まかな予定を記入してください。

予備調査を実施した結果、実施事業へ移行できる。実施事業では以下の事業を行うことを検討している。

- ・「担い手確保・育成対策に関する基礎調査」について、可能な範囲で他県の調査結果と比較して、山梨県独自の問題点や課題等があれば抽出して把握し、実施事業に向けての検討材料としていく。
- ・教員に対する勉強会（ICT 技術等各種）及び資格取得研修会等の実施。（生徒の資格取得を応援するため）
- ・講師（30～40 代くらいの身近なテーマで講義できる方）の育成研修会を開催し、若年技能者や女性技術者を対象とした講習会や座談会を開催する。
- ・企業セミナーを普通高校や県内の専門学校等まで対象を広げて実施する。
- ・人が集まるイベント等へブース出展し、建設業をPRする。（子供たちに興味を持ってもらうため）
- ・各訓練施設と連携して、若年技能者の育成、技術の継承、女性技術者の採用等、自社ではなかなか取り組むことが難しいテーマに対して、集団で教育訓練やセミナー等を実施する。
- ・若年技術者や若手技能者から、学生向けに直接話を聞ける機会を設ける。
- ・建設業の技術者・技能者を対象にした、スキルアップ研修会（土木・建築技術の基礎講座、ICT 技術研修会など）を開催して、今後定期開催できるような道筋を作る。

以 上